

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 メタウォーター株式会社

コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木田 友康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長

(氏名) 中村 靖

TEL 03-6853-7317

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	37,448	△10.4	△6,233	—	△6,223	—	△4,446	—
27年3月期第3四半期	41,792	—	△3,273	—	△3,124	—	△2,004	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △4,184百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △1,876百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△171.52	—
27年3月期第3四半期	△129.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	94,426	42,083	44.4
27年3月期	114,257	47,773	41.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 41,969百万円 27年3月期 47,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2,900.00	—	29.00	—
28年3月期	—	29.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成27年3月期の年間配当金は58円00銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△3.7	5,200	△36.7	5,200	△36.7	2,700	△45.9	104.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	25,923,500 株	27年3月期	25,923,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	25,923,500 株	27年3月期3Q	15,509,091 株

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により、一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は総じて緩やかな回復基調を維持しております。また、世界の経済状況は、中国を始めとする新興国経済の減速や中東情勢の悪化等のリスクがあるものの、米国や欧州等を中心に緩やかな景気回復が続いております。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の緩やかな減少と、人手不足に起因する人件費の高騰等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年5月29日に「中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）」を策定し、国内外の事業基盤や新たなソリューションの開発を強化するとともに、国内の地域企業やパートナー企業との連携による事業領域の拡大を進めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、プラントエンジニアリング事業が前年同期に比べ売上・営業損益ともに低調に推移し、また、サービスソリューション事業は前年同期に比べ売上が微増となったものの、営業損益については低調に推移したことにより、全体としては前年同期を下回りました。

第3四半期連結累計期間における売上高は374億48百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失は62億33百万円（前年同期は営業損失32億73百万円）、経常損失は62億23百万円（前年同期は経常損失31億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44億46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20億4百万円）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第3四半期連結累計期間の業績は低い水準になる傾向があります。また、受注高は861億46百万円となり、概ね前年同期並みとなりました。

セグメント別業績は以下のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業の受注高は497億23百万円、売上高は一部案件の受注時期の遅れや当期売上に影響しない長納期案件の増加等により233億76百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は売上高の減少により43億59百万円（前年同期は営業損失17億68百万円）となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業の受注高は364億23百万円、売上高は140億71百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は損益が悪化した大型案件があり18億73百万円（前年同期は営業損失15億4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ198億31百万円減少し、944億26百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ194億53百万円減少し、854億70百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、89億56百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ136億74百万円減少し、347億1百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少し、176億41百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払により、前連結会計年度末に比べ56億90百万円減少し、420億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、平成27年4月24日に公表した連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日、平成28年1月27日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,534	17,718
受取手形及び売掛金	66,549	34,403
有価証券	11,000	10,000
仕掛品	2,753	14,780
貯蔵品	2,394	2,219
その他	2,691	6,347
流動資産合計	104,923	85,470
固定資産		
有形固定資産	1,706	1,606
無形固定資産	2,139	1,792
投資その他の資産	5,489	5,556
固定資産合計	9,334	8,956
資産合計	114,257	94,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,664	11,964
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	801	831
未払法人税等	2,994	243
前受金	5,130	16,889
完成工事補償引当金	875	496
受注工事損失引当金	68	146
その他	6,840	4,128
流動負債合計	48,376	34,701
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,663	13,235
退職給付に係る負債	4,444	4,406
固定負債合計	18,108	17,641
負債合計	66,484	52,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	23,273	17,323
株主資本合計	50,300	44,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	31
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	11	3
退職給付に係る調整累計額	△2,670	△2,410
その他の包括利益累計額合計	△2,626	△2,381
非支配株主持分	98	113
純資産合計	47,773	42,083
負債純資産合計	114,257	94,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	41,792	37,448
売上原価	35,769	34,116
売上総利益	6,022	3,332
販売費及び一般管理費	9,295	9,565
営業損失(△)	△3,273	△6,233
営業外収益		
受取利息	188	187
受取配当金	24	32
為替差益	205	1
その他	26	16
営業外収益合計	445	237
営業外費用		
支払利息	144	131
固定資産処分損	46	96
株式交付費	80	—
その他	26	0
営業外費用合計	297	228
経常損失(△)	△3,124	△6,223
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,124	△6,223
法人税等	△1,127	△1,793
四半期純損失(△)	△1,996	△4,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,004	△4,446

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,996	△4,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△2
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△105	△7
退職給付に係る調整額	207	259
その他の包括利益合計	120	245
四半期包括利益	△1,876	△4,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,884	△4,201
非支配株主に係る四半期包括利益	7	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,886	13,905	41,792	—	41,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,886	13,905	41,792	—	41,792
セグメント損失(△)	△1,768	△1,504	△3,273	—	△3,273

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,376	14,071	37,448	—	37,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,376	14,071	37,448	—	37,448
セグメント損失(△)	△4,359	△1,873	△6,233	—	△6,233

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、当社の米国子会社であるMETAWATER USA, INC. (以下、「MUSA」という。)を通じて、米国の非上場株式会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc. (以下、「AAS社」という。)の発行済み株式を100%取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Aqua-Aerobic Systems, Inc.

事業の内容 上下水道の水処理に関するエンジニアリング事業及びサービス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

AAS社買収により、米国市場での販売網及びサービス網の拡充を実現するとともに、北米での事業基盤強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成28年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(5) 結合後企業の名称

Aqua-Aerobic Systems, Inc.

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMUSAが、現金を対価としてAAS社の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

87百万米ドル(概算)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。